改正の概要

課の再編

課の再編

課の再編

改正の概要

組織の廃止

課の再編

課の再編

改正の概要

組織の廃止

改正の概要

課の廃止

課の名称

組織の廃止

組織の新設

変更

2020(令和2)年度組織改正について ※当局説明を元に府職労作成 【本庁】

福祉部

現行

中央子ども家庭センター

相談対応第一課

-相談対応第二課

-総務企画課

育成支援課

-保護第一課

L 保護第二課

- 企画調整課

-相談対応課

L 育成支援課

- 企画調整課

- 相談対応課

-育成支援課

L 生活福祉課

健康医療部

吹田保健所

-企画調整課

地域保健課

L生活衛生室

-薬事課

-検査課

-総務課

事業推進課

- 医療審査課

L地域支援課

商工労働部

総合労働事務所

八尾土木事務所

-管理課

流域下水道事務所

-総務企画課

-建設課

箕面整備事務所

都市整備部

食品衛生課

環境衛生課

こころの健康総合センター

現行

- 地域支援・企画課

-モノレール建設課

※ 3 流域下水道事務所共通

東大阪子ども家庭センター

岸和田子ども家庭センター

※茨木、藤井寺、泉佐野保健所共通

改正後

中央子ども家庭センター

-相談対応第一課

-相談対応第二課

- 育成支援第一課

- 育成支援第二課

東大阪子ども家庭センター

-保護第一課

保護第二課

-企画調整課

-相談対応第一課

-相談対応第二課 一育成支援課

岸和田子ども家庭センター

-企画調整課

-育成支援課 上生活福祉課

- 企画調整課

地域保健課

上生活衛生室

衛生課

-薬事課

L 検査課

こころの健康総合センター

- 相談支援・依存症対策課

改正後

廃止

改正後

- 地域支援・企画課

八尾土木事務所

-管理課

流域下水道事務所

モノレール建設事務所 -総務・契約課

建設課

-総務課

-建設課

廃止

総務課

事業推進課

L 医療審査課

-相談対応第一課

-相談対応第二課

改正後

廃止

-総務企画課

(1)政策企画部 改正後 改正のポイント 企画室 企画室 ○2025大阪・関西万博を見据え、府政の -政策課 -政策課 企画・調整機能の強化を図るため、「地 -計画課 -推進課 域主権課」を広域調整室へ移管するとと 地域主権課 上計画課 もに、企画室を再編し、「推進課」を設置。

戦略事業室 広域調整室 ○「特区推進課」をスマートシティ戦略部 へ移管するとともに、広域調整機能の強 -事業推進課 - 地域主権課 - 空港・広域インフラ課 - 事業推進課 化を図るため、「空港課」「広域インフラ 特区推進課 課」を設置し、「広域調整室」へ名称変 - 空港課 L 広域インフラ課

現行	改正後	改正のポイント
IT・業務改革課	(廃止)	○スマートシティ戦略部の設置に伴い廃止。

(3) スマートシティ戦略部

現行	改正後	改正のポイント
(新設)	スマートシティ戦略部 - スマートシティ戦略総務課 - 地域戦略・特区推進課 - デジタル行政推進課 - ICT基盤課	○スマートシティ戦略の実現に向けた事業 ・施策推進の司令塔として、「スマート シティ戦略部」を設置。

※スマートシティ戦略部の設置については、令和元年9月議会で「大阪府組織条例改正案」を可決済み。

(4)健康医療部

(2)総務部

現行	改正後	改正のポイント		
薬務課 食の安全推進課 環境衛生課	生活衛生室 - 環境衛生課 - 薬務課 - 食の安全推進課	○環境衛生、薬事、食品衛生施策の一体的 推進体制を構築するため、「薬務課」「食 の安全推進課」「環境衛生課」を1室3 課の「生活衛生室」に再編。		
吹田保健所	(廃止)	○吹田市の中核市移行に伴い廃止。		

※吹田保健所の廃止については、令和元年9月議会で「大阪府保健所条例改正案」を可決済み。

(5) 商工労働部

現行	改正後	改正のポイント 一労政行政の一元化を図るため、「労政課」 と「総合労働事務所」を統合し、「労働環境課」を設置。	
雇用推進室 一労政課 一就業促進課 一人材育成課	雇用推進室 - 労働環境課 - 就業促進課 - 人材育成課	と「総合労働事務所」を統合し、「労働	
総合労働事務所	(廃止)		

※総合労働事務所の廃止については、令和2年2月議会に担当部局より「大阪府総合労働事務所設置条例改正案」を提出予定。

(6) 都市整備部

現行	改正後	改正のポイント		
貧面整備事務所	(廃止)	○整備工事が一定収束するため廃止。		
(新設)	モノレール建設事務所	○モノレール延伸事業の本格化に伴い「モ ノレール建設事務所」を設置。		

※箕面整備事務所の廃止及びモノレール建設事務所の設置については、各規程の改正による。

(7) 大阪港湾局

(新設) 大阪港湾局 ○府市の港湾管理に係る事務の一体化を図 ※規則で定める日(令和2年 るため、府市共同の「大阪港湾局」を設置。 10月1日予定) 10月1日予定)	現行	改正後	改正のポイント
	(新設)	※規則で定める日(令和2年	

※大阪港湾局の設置については、令和元年9月議会で「大阪府組織条例改正案」を可決済み。これに伴い、都市整備部港湾局を廃止予定。

(8) 住宅まちづくり部

現行	改正後	改正のポイント
都市空間創造室	まちづくり戦略室 都市空間創造課 タウン管理課	○広域的なまちづくりの取り組み強化を図るため、「都市空間創造室」と「タウン推進局」を統合し、1室2課の「まちづくり戦略室」を設置。
住宅経営室 	住宅経営室 - 経営管理課 - 住宅整備課 - 施設保全課	○府営住宅の管理及び整備の一体化を図る ため、「住宅設計課」を住宅経営室へ移 管し、「住宅整備課」へ名称変更。
公共建築室 - 計画課 - 一般建築課 - 注:完設計課 - 住宅建築課 - 設備課	公共建築室 - 計画課 - 一般建築課 - 住宅建築課 - 設備課	
タウン推進局 - 管理課 - 誘致整備課	(廃止)	

(9) 監査委員事務局

現行	改正後	改正のポイント
監査委員事務局 上監査第一課 上監査第二課	監査委員事務局 総務課 監査課	○監査業務の集約 · 強化を図るため、局内 課を再編し、「総務課」「監査課」を設置。

〈備考〉本庁室課の組織改正は、大阪府処務規程等の改正による。

3月11日、府当局は府職労に対し「2020(令和2)年度職員 【出先】 定数配置計画」について示し、説明しました。

提示された定数配置計画では、全体で32人増となっています が、万博関連(+7)やスマートシティ戦略関連(+34)など 大幅な増員を行う一方で、新型コロナウイルス対策での増員は せず、吹田保健所の廃止(△37)やサミット協力室廃止(△ 20) などの減員を行っています。

また、子ども家庭センターで38人(児童福祉司+25、心理職 +10、保健師+3)を増員していますが、国の配置基準には 260人近い不足が生じたままとなっています。

定数提示を受けて、府職労は「緊急申入れ(1面参照)」を 行うとともに、府民の安全・安心、いのちと健康を守るための 職員体制の確立を求めました。

2020(令和2)年度職員定数配置計画							
所属	職種	人員	内容(当局説明をもとに府職労作成)	所属	職種	人員	内容(当局説明をもとに府職労作成)
政策企画部	√=π <i>h</i>	1 6	業務量増等(外国人材関連業務等)	富田林保健所	技術	+ 1 △ 1	業務運営体制の整備(栄養関連業務)
企画室	行政 行政	+ 5 △11	未務里培寺(外国人材関連未務寺) 	 和泉保健所	技術 技術	+ 1	業務運営体制の変更(衛生関連業務) 業務運営体制の整備(栄養関連業務)
(戦略事業室)	行政等	△ 35	組織の廃止	岸和田保健所	技術	+ 1	業務運営体制の整備(栄養関連業務)
広域調整室	行政等	+ 37	組織の新設	± 4-m2 /□ ht=c	技術	+ 4	業務運営体制の整備等(衛生関連業務等)
万博協力室	行政等	+ 7	業務量増 (2025大阪・関西万博関連業務)	泉佐野保健所	技術等 衛生検査補助員	△ 15 △ 1	移管減等(衛生関連業務等) 移管減
 (サミット協力室)	 行政	△ 20	組織の廃止	こころの健康総合センタ-		+ 4	業務量増等(依存症対策関連業務)
危機管理室	技術等	+ 3	業務量増(災害対応力強化業務)	商工労働部			
	行政等	△ 4	業務量減(G20サミット対策業務等)	商工労働総務課	行政	+ 1	業務量増(法人調整関連業務)
総務部	行政	+ 2	業務量増(市町村振興業務)	成長産業振興室	技術等 行政	+ 2 △ 1	業務処理体制の変更等(職種振替等) 業務処理体制の変更(職種振替)
市町村課	行政		業務量減(中核市移行関連業務)			+ 35	移管増等
	行政	△ 1	業務量減	雇用推進室	行政		(労働相談・労働法関係制度普及啓発業務等)
		·	(咲洲庁舎管理業務) 業務処理方法の変更	(総合労働事務所)	行政 行政	△ 2 △ 34	業務量減(総合労働事務所関連業務等) 組織の廃止
庁舎室	自動車運転手	△ 1	(シャトルバス運行業務の委託化)	環境農林水産部	1 J LLX	△ 34	市田和以 () 万七 江上
	守衛	(△1)	暫定不補充	環境農林水産総務課	行政	△ 1	業務量減
	自動車運転手		暫定不補充	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			(地方独立行政法人管理等業務)
IT・業務改革課	行政 行政	1	組織の廃止 業務量増(国勢調査業務等)	みどり推進室	技術等	+ 3 △ 3	業務量増(森林環境税関連業務) 業務量減(森林環境税関連業務等)
統計課			業務量減				業務量増
0.176+0	行政	△ 13	(経済産業省生産動態統計調査等)	 循環型社会推進室	技術	+ 1	(プラスチックごみ対策業務)
財務部 行政経営課	行政	△ 1		ルロッパエコエムノにたエ	技術	△ 1	業務量減 (方案体界) (方容k界) (方案体界) (方本体界) (方本体
【スマートシティ戦略部】	1.5.71	1	レロが、(、 ノ ノ / 八 肉圧未切 /				(有害使用済機器規制制度関連業務) 業務量増
スマートシティ戦略総務課	+	+ 21	組織の新設	環境管理室	行政	+ 1	(海洋プラスチックごみ対策業務)
地域戦略・特区推進課	行政等	+ 15	組織の新設		行政	△ 1	業務量減(流入車対策関連業務)
デジタル行政推進課 ICT基盤課	行政 行政	+ 14 + 18	組織の新設 組織の新設	農政室	技術等	+ 3 △ 3	業務処理体制の変更等(職種振替等)
府民文化部	13-2	1 10	TEMPORE TO THE STATE OF THE STA		行政等 行政等	+ 2	業務処理体制の変更等(職種振替等) 業務量増(中央卸売市場関連業務等)
府民文化総務課	行政	+ 3	業務量増(授業料無償化関連業務等)	流通対策室	行政	△ 1	業務処理体制の変更(職種振替)
人権局	行政	+ 1	業務量増 (性の多様性理解増進関連業務)	都市整備部	1+12-		₩ 747 등 164 / 1477 + 124 60° + 457 (H1 88) ± ₩ 747 (
 都市魅力創造局	行政	+ 2	業務量増(都市魅力戦略会議業務)	都市整備総務課	技術	+ 1 + 1	業務量増(都市基盤整備関連業務) 業務量増(入札契約関連業務)
	行政	+ 2	業務量増	事業管理室	技術	1	業務量減(技術マネジメント関連業務)
文化・スポーツ室			(ワールドマスターズゲームズ関連業務等) 業務量減	都市計画室	技術等	+ 15	移管増等(区画整理関連業務等)
	行政	△ 7	未務重 (ラグビーワールドカップ関連業務等)		行政 技術	△ 1 + 1	業務量減(区画整理関連業務) 業務量増(地域公共交通関連業務)
日本万国博覧会記念公園	技術	+ 1	業務量増(万博公園関連業務)	交通道路室	技術等	→ 1 △ 2	業務量減(大和川線訴訟関連業務等)
	行政	△ 1	業務処理体制の変更(事務分担の見直し)	用地課	行政	+ 1	業務量増(所有者不明土地関連業務)
IR推進局	行政	+ 5	移管増(懸念事項対策関連業務等)	港湾局	技術	△ 3	業務量減等(津波・浸水対策業務等)
企画課	行政	△ 3	移管減(IR誘致関連計画業務)	土木事務所 (池田、茨木、八尾)	行政 技術等	+ 1 △ 10	業務量増(モノレール南伸関連業務) 移管減等(モノレール南伸関連業務等)
推進課	行政等	+ 7	移管増等(IR誘致関連計画業務等)	(箕面整備事務所)	技術等	△ 23	組織の廃止
福祉部	行政	△ 9	移管減等(懸念事項対策関連業務等)	モノレール建設事務所	技術等	+ 20	組織の新設
	4-TH		業務運営体制の変更	住宅まちづくり部	行政	+ 1	業務処理体制の変更(職種振替)
地域福祉推進室	行政	△ 1	(介護・福祉人材確保戦略関連業務)	住宅まちづくり総務課	技術	△ 2	業務処理体制の変更等(職種振替等)
	行政	+ 1	業務量増		行政等	+ 6	業務運営体制の整備等
障がい福祉室			(重度障がい者就業支援関連業務) 業務処理体制の変更	 都市居住課	1112	1 0	(マンション管理・再生業務等)
	行政	△ 1	(行政不服審査業務)		行政等	△ 6	業務運営体制の変更等 (居住支援関連業務等)
	行政	+ 1	業務量増	 (都市空間創造室)		△ 20	組織の廃止
高齢介護室	行政	1	(認知症施策推進計画関連業務) 業務量減(施設指導業務)	まちづくり戦略室	行政等	+ 51	組織の新設
			未務里城(爬政拍导未務) 業務量増	建築振興課	行政	+ 2	業務処理体制の変更(職種振替)
子ども室	行政	+ 2	(児童虐待防止対策関連業務等)		技術等	△ 2 + 34	業務処理体制の変更(職種振替) 移管増等(府営住宅建替関連業務等)
	行政	△ 1	業務量減(指定管理者制度関連業務)	住宅経営室	行政	→ 34 △ 1	業務運営体制の変更(職制の見直し)
砂川厚生福祉センター	自動車運転手 調理師	△ 1 (△ 1)	業務処理方法の変更(非常勤化) 暫定不補充		技術	+ 2	業務量増
子ども家庭センター(中央、池田、	技術	+ 38	業務運営体制の整備	公共建築室			(ファシリティマネジメント関連業務) お答ば (存営な学)
吹田、東大阪、富田林、岸和田)	PIN NI	, 50	(児童虐待対応の強化)	 (タウン推進局)	技術等 行政等	△ 33 △ 32	移管減(府営住宅建替関連業務等) 組織の廃止
健康医療部	技術等	+ 2		教育庁	1134/4	02	132114W ~ > 17 CLLL
健康医療総務課	行政	△ 2	業務量減等(G20サミット対策業務等)	教育総務企画課	行政等	+ 7	移管増等(教育ICT業務等)
保健医療室	技術等	l	業務量増等(保健医療計画関連業務等)		行政 技術等	△ 2 + 4	業務処理体制の変更(職種振替等) 業務量増等(支援学校整備関連業務等)
	行政等 行政	△ 6 + 3	業務量減等(G20サミット対策業務等) 業務量増(府民会議関連業務等)	教育振興室	技術寺 教員等	+ 4 △ 7	春務重增寺(又族子校登禰財理耒務寺) 移管減等(教育ICT業務等)
健康推進室	1] 政 行政	_ + 3 _ △ 1	表份里语(NCCA競與選素份等) 移管減(循環器病対策基本法関連業務)	市町村教育室	行政	△ 1	業務運営体制の変更(職制の見直し)
(薬務課)	技術等	△ 51	組織の廃止	施設財務課	行政	△ 1	業務量減
(食の安全推進課)	技術等		組織の廃止	文化財保護課	技術	△ 1	(府立学校老朽化対策関連業務) 業務量減(世界遺産登録推進業務)
(環境衛生課) 生活衛生室	技術等 技術等	△ 29 + 159	組織の廃止組織の新設	私学課	行政	+ 2	業務量増(教育無償化業務)
池田保健所	技術	+ 2	業務運営体制の整備(衛生関連業務等)	仙子酥 	行政	△ 1	業務量減(補助金検査指導業務)
(吹田保健所)	技術等	△ 37	組織の廃止	数会わいわ	教員	+ 1	業務量増 (教育庁ハートフルオフィス関連業務)
茨木保健所	技術 技術	+ 1 △ 24	業務運営体制の整備(衛生関連業務) 移管減等(衛生関連業務等)	教育センター	教員	△ 1	(教育庁ハートブルオブイス関連業務) 業務運営体制の変更(職制の見直し)
 守□保健所	技術 技術	+ 1		選挙管理委員会事務局	70.77		スペルだし 〒 1977文文 (機削が7元回じ)
四條畷保健所	技術	△ 1	業務運営体制の変更(栄養関連業務)	事務局	行政	+ 1	業務量増(選挙執行事務)
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	技術	l	移管増等(衛生関連業務等) 移等増	監査委員事務局	纪元	A 4	業務運営体制の変更(職制の見直し)
	衛生検査補助員 技術等	l	移管増 移管減等(衛生関連業務等)	事務局	行政行政	△ 1 + 1	業務量増(内部統制・特別監査業務)
	1-><110.00				1	· ·	

2020年度 職員定数 配置計画

3